



「地域競創時代の幕開け」に NPOは貢献し得るか

広島大学助教授 日下部眞一

今回の第二回大会は、事務局をお願いしている大阪で行われ、活気ある中で、盛会の内に終えたことを喜びとともに、大会運営に携わられた方々に御礼申し上げます。

今回の大会で、国内各地域で行政、企業とNPO、市民との相互に様々な工夫とアイデアでいろんな取組みが行われており、NPO活動の活発で確かな歩みが感じられたことは、特記すべき事でしょう。

折しも、4月からは、介護保険法や地方分権一括法の施行などで代表されるように、社会の制度が変わり始めており、それぞれの地域における自立の度合いといえる地域力が問われ始めたようです。まさに、「地域競創時代の幕開け」といったところでしょう。ここ数年の間に地域のNPO基盤がどれくらい成長できるかどうかは、将来の地域文化の育ちように大きな影響を与えそうです。このような地域力のちがいは、地域間、地方自治体間の情報格差（デジタル・ディバイド）も大きな影響を及ぼしているのかもしれない。

NPO法の施行以来、全国で2千程のNPO法人が認証されましたが、想いや、理念が先行しがちな性格をもつ組織だけに、これからその実力の程が問われてきます。出口正之さんが、先のニューズレターで、NPO学会の二重性の宿命として、学会自体がNPOであることの重さを述べられましたが、同時に、別の面からの二重性、すなわち、実践と研究という両面を常に問われているということも宿命の一つでしょう。

これから特定非営利活動促進法の見直し、優遇税制度の検討という大きな課題があります。現在の法律による認証過程でどんな不都合が生じているのか、また、たとえば近頃報道のあった、NPO法人による介護サービスへの法人税課税が妥当なのか、もっとNPO間で情報交換しあって議論しあい、適切な行動をとることが出来るような仕組みが必要とされているのかも知れません。

このような日本NPO学会の二重性の宿命は、学会としてのビジョン（構想）とミッション（志命）をどう方向付けるかが問われているということでもあり、会員それぞれに考えていただくことが期待されます。このような過程で、真の意味での「ことば」が鍛えられ、新しい学問としての「NPO学」が生まれてくるものと念じてやみません。

おもな内容

1. 巻頭言 1
2. NPO最新情報（1）..... 2
3. NPO最新情報（2）..... 3
4. NPO最新情報（3）..... 4
5. 論文募集 Call for Papers 5
6. 第2回年次大会を振り返って 6
7. 第2回年次大会参加者アンケート結果表 8
8. フォトアルバム 9
9. 第2回年次大会プログラム（確定版）..... 10
10. 事務局からのお知らせ 12

NPO最新情報(1)

アメリカでの研究にもとづいた
レポートを寄稿にてお届けします。

岐路に立つAARP - 巨大NPOの行方

安立 清史 九州大学人間環境学研究院助教授

ジョンズ・ホプキンス大学にきてレスター M. サラモン教授のもとで在外研究をしています。また、ワシントンDCで世界最大級のNPOであるAARP取材しましたので、ご紹介します。

もはや「退職者協会」ではない - AARPの呼称変更

五年ぶりでAARP本部を訪問して驚いたのは、この間に大きな転換と変容が始まっていることだった。まず名称はAARPではあるが、もはや「全米退職者協会」ではない、と言う。AARPは有名なので、そのまま使う、しかしAmerican Association of Retired Persons は正式名からはずしたという。AARPはIBMと同じく単なる記号になったということらしい。今後、巨大なベビーブーマー世代がシニアになるが、彼らは、これまでになく豊かで健康で、なにより「退職者」ではない。退職高齢者を対象にしつづけると、将来戦略を誤るのでは、という危機感があるようだ。会員数が伸び悩んでいるのも大きいだろう。ベビーブーマー世代が高齢化したとき、年金、医療、福祉、社会保障、すべてが激変するだろう。高齢退職者の利益団体というイメージでは、こうした大変化に対抗できないと考え、「退職者」という狭い限定をはずし、50歳以上の人のための団体、に変身しようとしているのだ。

巨大組織のマーケティングとミッション

AARPは会員数3300万人で、カトリック教会に次ぐ世界第二位の規模のNPO組織だと自称している。年間収入が約570億円、本部職員が1800人など、巨大企業そのものでNPOとしての臨界領域にある。巨大であるだけに、組織の維持のためにマーケティングが重要だ。多くの人びとに受け入れられ、支持されるような戦略を注意深く立てられないと、巨大なNPOは存続できない。近年アメリカで「非営利組織の経営」とか「非営利組織のマネジメント」といったNPOの「経営」を扱った本が話題となるのはそのためだろう。小規模のボランティア団体ならともかく、巨大なNPOは、それ自体がひとつの巨大な経済であり、多くの専門家集団を抱えたシンクタンクであり、事業も活発に行っているから、有能な専門家や人材、そして何より会員

や資金が集まらなると組織を維持できないのだ。しかしあまりに巨大になったAARPの1998年の決算報告書を見ると、現在、非営利の範囲をめぐってIRSと「意見の相違をみている」とある。課税範囲をめぐって紛争中なのだ。AARPはロビー活動をめぐっても議会と対立した。非営利と非課税のぎりぎりの境界領域をめぐって多くの紛争を抱えてもいるのだ。

AARPの方向転換は、はたして成功するのかどうか。巨大なNPOがマーケティングにしたがってミッションを転換していけるのかどうか。昨年、ロサンゼルスで日系のある福祉NPO施設取材したときのことを思い出す。そこでは若き日系三世の経営者が、日系一世、二世人口が減少してくることに危機感をいだき、サービス対象を、減少する日系から増大するアジア系へと転換することを模索していた。アメリカで経営学を修めた世代が、NPOを経営するとなれば、これは当然の判断と言える。しかし、マーケティングに傾くとミッションの部分が離反するかもしれない。日系の高齢者のための施設というミッションに共鳴したからこそ、支持し、寄付をし、ボランティアに通う、という人たちが多い。アジア系高齢者のための施設へ、というミッションの転換は、多くの人たちは戸惑わせるかもしれない。スタッフですら戸惑っているように見えた。マーケティングにしたがってミッションを方向転換したとたんに、寄付やボランティアが去っていく、ということはないことではないだろう。それがNPOの「経営」の難しさでもあるだろう。

AARPの現在、直面している問題も同じではないか。これまでの会員やスタッフは、新しい方向転換についていけるのだろうか。今回の取材ではそこまでは踏み込めなかった。しかし、AARPに17年勤めているという広報の人ですらAARPの方向転換とその行方については、ミッションの観点から危惧しているらしい様子が見えた。

巨大組織となったNPOの経営と舵取りというのは、じつに複雑で難しいものだと実感する。

【第26回国際理解教育賞論文募集】

帝塚山学院大学国際理解研究所 真嶋 克成

帝塚山学院大学国際理解研究所では、「地球市民」を育成する国際理解教育の実践及び理論の論文を募集中。論文のテーマ、要旨、論点、内容等、論文の概要を2000字以内にまとめて、9月16日までに提出。第1次選考で選ばれた人は、来年1月30日までに本論文16,000字以内にまとめて提出。4月上旬入賞者発表。最優秀賞(20万円)、優秀賞10万円等賞がある。昨年の25回は110編の応募で、13編が入賞。上位入賞者の論文は研究所紀要「国際理解」に掲載。詳細・募集要項希望の方は国際理解研究所まで連絡ください。

電話：0723-65-1981

E-mail: rikai@tezuka-gu.ac.jp

F A X : 0723-65-5628

URL <http://www.tezuka-gu.ac.jp>

パートナー制の国際ボランティア組織における組織健全度評価

新谷 勝利 (財)エイ・エフ・エス日本協会理事・事務局
長

1. 団体紹介

エイ・エフ・エス(AFS)とは、かつてアメリカン・ワールド・サービスとして知られていた団体である。第一次および第二次ヨーロッパ戦線の救急車の運転手としてボランティアでアメリカから出向いた若者が、戦後帰国して、戦争を再発させないためには、アメリカにヨーロッパの若者を、それも柔軟性のある高校生を呼び、ホームステイおよび通学を通して異文化理解をしてもらおう、と考えて始まったものである。当初は対アメリカ派遣のみであったが、直ぐに各国は、受入を開始すると共に、派遣・受入の対象の地理的、人種的、経済的、文化的多様化を進めた。今年で46周年を迎える日本の派遣および受入相手は、夫々約30ヶ国におよんでいる。この多様化に従い、各国の事務所は、当初アメリカの出先機関であったものが、等しい権限を持つ法律的、財政的に独立した非営利法人のパートナーとなった。日本においても、1980年に文部省を主務官庁とする財団法人になった。

2. 何故組織の健全性評価が必要か？

生徒は、この国際交流に参加する時に、参加費を派遣国に支払う。この参加費の一部は、派遣国から受入国へ送金され、そこでの受入事業を推進する経費の何割かをカバーしている。生徒あるいは家庭から見れば、交流プログラムそのものは2国間の派遣が受入であるが、それが同時に56パートナー間で実施されているので、2国間依存関係のみで認識するのではなく、多国間のネットワーク状相互依存関係が存在していると認識するのが適切であろう。即ち、このような多次元国際交流は、全パートナーが一つのネットワークを構築し運営されているということである。このネットワークの維持のために、参加費の一部が拠出され、国際本部が運営されている。しかしながら、1.で述べたように、パートナー夫々は、独立した非営利法人となっている。このような構造体は、国際理事会、国際本部、各パートナー間のガバナンスの問題と共に、実プログラム運営の観点からは何処か弱いところから破壊するというシステム問題を持っている。故に、パートナー夫々は自組織の強化に務めるが、同時にネットワーク全体の維持・強化にも務めなければならない。一つの例として、派遣国は派遣する生徒および保護者に、受入国が機能を果たしていることを確約しなければならない。この確約は、全パートナー共通の顧客満足度調査における生徒、保護者からの応答結果により検証されることになる。しかし、この検証そのものにとどまらず、各パートナーが、満足度を向上させるためにどのようなプロセス、組織・体制、スタッフ・ボランティア関係、財政基盤等に関連する施策をどのようにとっているかの観点から、健全であることが示されることがより重要である。

3. バランスド・スコアカードについて

組織の健全性を評価する方法として、カプラン等によるバランスド・スコアカード法による多元的評価に着目した。この方法に着目したのは筆者の前職である多国籍企業で、そのワールドワイドのリエンジニアリングの結果として採用した組織評価法で実績があったからである。当方法の詳細は、ハーバード・ビジネススクール・レビュー誌の1992年12月号を参照していただきたい。概略すると、1)顧客は自分達をどう評価しているか？2)1)を受けて、自分達は組織としてどのように対応しているか？3)将来に向けてどのように対応しているか？4)1)から3)が組織の財政状況にどのように影響しているか？の多元的評価をするものである。AFSでは当方法を、「パートナー・ヘルス・レポート」と称して適用した。

4. 「パートナー・ヘルス・レポート」の導入

この方法をAFSに適用したプロセスは、全56パートナーの中の主要10パートナーの事務局長、世界の地域を代表する5パートナーの事務局長および国際本部の会長、国際本部スタッフの財政および品質管理の専門家が集まり、適用の象限および指標の討議から始めた。1998年暮れから始め、1999年4月にはフレームワークのドラフトがAFSのイントラネットであるロータス・ノーツに発表された。それに対し、全パートナーがコメントし、検討チームがそれらを反映したものを再発表した。このプロセスを何回か繰り返し、最終版に基づくデータ収集は8月からの開始され、10月には全パートナーの約80%が参加して最初の報告書を発行。データは継続して収集され、2000年3月には1999年度の最終報告書が発行された。全くの新方式の採用であるにも関わらず、1年と数ヶ月でこの方式が定着したのは、1)長年の顧客満足度調査実施の歴史があり、新規にデータ収集をするのではなく、現行のデータが活用出来ること、2)国際本部に財政および品質管理の専門家があり、生データの矛盾に気付き、関係するパートナーと個別にコンタクトできること、3)お互いが相互依存関係にあることを認識しており、お互いの健全度を高めることへの希求があること、等が主たる要因であろう。

5. 今後の展望

今後の課題として、1)各象限の指標の妥当性の検証、2)報告書の結果の分析およびそれによる発見への対応、がある。現在当国際組織で理事会の下に、国際理事、パートナー代表、パートナー事務局長、国際本部スタッフからなるチームで中期計画を作成している。この「パートナー・ヘルス・レポート」を経営品質の評価報告書とすることが予定されており、そのため品質概念の再定義もなされ、見直し作業は今秋にはほぼ完成する予定である。これにより、組織全体が健全になることが志向される。

NPO最新情報(3)

新しく創刊されたメールマガジン
についての最新情報をお届けしま
す。

メールマガジン

「NPO/NGO Walker」創刊

発行人 末村 祐子

NPO法案が制定されて2年が経過し、NPOへの関心は着実に高まっている。しかし、NPOのスタッフでもない限り、多様なNPOに関する情報に触れる機会は少なく、NPOの情報を集めようと思ったら、それぞれのNPOの会員にならなければいけない。それは経済的に無理がある。

NPOに携わる人間として、こうした人々に、より手軽に情報を届ける努力をしたい、それによってNPOの認知度をあげたい、というのがメールマガジン創刊の1つ目の理由だ。

2つ目は同じような目的を持って活動する団体の間でNPOの情報を循環させたい、という理由だ。よくNPOセクターという言葉がNPOの総称として使われるが、各々のNPOは活動を維持する事に忙しく、NPO間の情報交換はまだ十分であるとは言えないように思う。であれば、活動の手法や表現方法等々、互いに学ぶところがあるのではないだろうか。NPO活動の質向上は、既に必要な状況だろう。またメールマガジンにまつわる一連の活動を通して、情報を提供するものと受けるものとの間に相互に恩恵を受ける関係づくりができるのではないかと、という期待もある。

NPOに携わる者の中で、できることから情報発信と循環の手伝いを始めてみないか、ということで、「NPO/NGO Walker」編集委員会をつくり、メールマガジン「NPO/NGO Walker」の創刊に向けて動き出した。

NPO/NGO Walker 編集委員会では4月上旬の創刊、という目標を設定して、2月末から準備にとりかかった。まず、メールマガジンのねらいとして、「NPOの間での情報共有」、「NPOから外部への情報発信」、「マスメディアを対象にした、NPO発のプレスリリース配信」の3つを掲げた。

創刊までわずか1か月余りだったにもかかわらず、配信登録は1200を上回り、メディアからも配信の希望が相次いだ。4月の創刊号発行後も、創刊時点で配信の希望者、プレスリリースを希望するメディアは増えつづけ、4月下旬で1800を超えている。予想外の反響の大きさであった。

原稿作成はメールマガジンのために特別に原稿を作成しなくても、ニュースレターで使用したテキストをそのままメールマガジン「NPO/NGO Walker」に投稿してくればよい、というシステムだ。情報発信のアウトソーシングだと思ってもらえばよい。情報が継続的に寄せられる状況やこれまで紙媒体で情報を発信してきたNPOからパートナーシップのオファーが来たりする状況を考えると、すべてを各団体でこなそうと思わないで、各々を活用しあうという発想も少しずつ生まれてきているように思う。

日本NPO学会のメーリングリストでは創刊時に既にご案内させて頂き、多くの皆様から激励や配信のお申し込みを頂き、大変勇気付けられた。この場をお借りして御礼申し上げたい。これを機会に配信のお申し込み、また様々なNPOの活動の紹介の投稿、読者の参加等を頂ければ嬉しい。多くのNPOにメールマガジン「NPO/NGO Walker」を活用して頂ければ幸いである。

情報提供、購読申し込み、問い合わせは、「NPO/NGO Walker 編集委員会」のホームページ (<http://www.gem.hi-ho.ne.jp/np-ngo-walker/>) メール (np-ngo-walker@gem.hi-ho.ne.jp) へ。

《アジアのNGOをネットワークする!》ナップ(Network of Asian Powers)

大阪大学大学院経済学研究科 神谷 祐介

ナップは2000年3月に発足したばかりのNPOです。現在はアジア地域で活躍するNGOやボランティアの人々を取材し、その活動の内容や成果を展覧会・演奏会という形でインターネット上で公開するという活動を中心に行っています。今後は最近話題のフェアトレードやエコマナーなどのアイデアをふんだんに取り入れた新世代型の社会貢献というものをみんなと和気あいあいと創りあげていく予定です。興味を持たれた方は代表の神谷(nap@hey.to)まで連絡をお願いします。(ホームページ <http://nap.hey.to/>)

論文募集 Call for Papers

2000年5月
日本NPO学会編集委員会

1. 研究年報『NPO研究2001(仮称)』

日本NPO学会研究年報『NPO研究2001(仮称)』を2001年2月に刊行致します。当学会は、2000年3月に、はじめての研究年報として『NPO研究の課題と展望2000』(日本評論社刊)を刊行しており、今回企画するものは、第2回目の研究年報となります。

本年報の編集方針は昨年版を踏襲し、2000年3月に大阪大学で行われた第2回年次研究大会の報告論文と一般投稿論文の中から、NPOをめぐる諸概念やNPOの現状について平易に解説された論文、日本および海外のNPO研究の動向が広く見渡せるような展望論文、NPOに対する制度や政策について分析したタイムリーな論文を中心に編集します。さらに、第2回大会のシンポジウムのなかから、文章化して世に問う意義が認められるものを厳選して収録いたします。

ついては、本年報に掲載すべき論文を公募いたしますので、投稿を希望する会員は、2000年6月末日までに学会事務局(JANPORA@majordomo.osipp.osaka-u.ac.jp)あて電子メールでご連絡ください。折り返し投稿規程を送らせていただきます。なお、論文の投稿締め切りは、2000年8月末を予定しております。

2. 機関誌『ノンプロフィット・レビュー』(The Japanese Nonprofit Review(仮称))

日本NPO学会編集委員会では、公式機関誌として、NPO研究専門の学術誌を発行すべく検討、準備を重ねてまいりましたが、このたび、『ノンプロフィット・レビュー』(The Japanese Nonprofit Review(仮称))を刊行することといたしました。

本誌を刊行する目的は、第一に、未だ揺籃期にある日本のNPO研究の水準を飛躍的に高めるとともに、若手研究者を発掘して、研究の底辺を大幅に拡大することにあります。第二に、NPOをめぐる様々な制度や政策を科学的、実証的に評価するような政策研究を奨励することです。第三に、日本のNPO研究を積極的に世界に紹介し、知的国際交流の実を挙げることであります。

これらの目的を達成するため、啓蒙的、展望的な論文の掲載は、日本語により刊行される「研究年報」にゆだね、本誌では、もっぱら、オリジナリティの高い研究論文や事例報告を、英語により、または英語の要旨を付して掲載することとします。

また、学術誌としての質を維持するため、徹底したピア・レビュー(覆面審査員による査読)のシステムにより投稿論文の採否を公正に決定いたします。

さらに、論文投稿、編集、刊行などの各プロセスを最新のIT技術を駆使してネットワーク上で行なうという、オンライン・ジャーナル・システムを、他の諸学会に先駆

けて実施すべく、技術的な可能性を探っているところであり、可能なところからネットワーク上に乗せていくことといたします。

編集委員会としては、創刊号を2001年3月の第3回年次研究大会を目的に刊行することを計画しており、このため、ここに掲載論文の募集を開始致します。

投稿規程は現在編集委員会において準備中であり、6月中に完成のうえ、学会公式サイトに掲示する予定です。創刊号に関する投稿締め切りは、2000年8月末を予定しております。

編集委員会では、本誌に対する掲載ニーズの把握と編集プロセスの技術的検討に資するため、簡単な意向調査を実施します。投稿を検討されている会員諸氏は(遠い将来に投稿するかもしれないという方も)まず学会事務局あてに速やかに下記の事項をお知らせください。

****『ノンプロフィット・レビュー』投稿意向調査****
(JANPORA@majordomo.osipp.osaka-u.ac.jp あてにお送りください)

お名前()
論文種別: 理論 実証 政策 ケーススタディ
使用言語: 日本語 英語
数式使用の有無:
なし 10本以内 20本以内 20本以上
特殊記号の有無: なし あり(たとえば)
投稿予定時期: 年 月 頃
あなたのPC作業環境
・OS: Windows系 Mac系 LINUX系
・ワードプロセッサ:
MS-Word Word Perfect 一太郎
ClarixWorks Tex その他()
・図表など:
MS-EXCEL LOTUS その他()
・その他使用するアプリケーションソフト(具体的に):

機関誌編集にあたってのご要望(何なりと自由にお書きください)

【日本NPO学会編集委員会】

浅野令子(Scj Japan、NPOマネジメント)
雨宮孝子(松蔭女子大、法律学)
井堀利宏(東京大学、経済学)
O'Leary, James(Blue Cross & Blue Shield、社会学)
田中弥生(笹川平和財団、NPO研究)
田尾雅夫(京都大学、経営学)
筒井洋一(富山大学、政治学)
山内直人(大阪大学、経済学・政策研究)

日本 NPO 学会第 2 回年次大会を振り返って

- 参加者アンケート調査結果から -

山内 直人（大会運営委員、大阪大学）

はじめに

2000年3月20日から22日の3日間にわたり、大阪大学吹田・豊中両キャンパスにおいて、日本NPO学会第2回年次大会が開催された。今大会では、合計32のセッションで50を超える報告やパネル討論が行なわれ、3日間で延べ800名（報道関係者、大会運営スタッフを含む）の参加があった。

今大会のプログラム編成の特徴として、さしあたり以下の点が挙げられるだろう。

公募報告の質を高めるため、事前審査を公平かつ厳格に行うとともに、第1回大会よりも報告と討論に十分な時間を割り当てたこと。

NPO法が施行されて1年余りが経過し、既に千を超えるNPO法人が活動を開始していることを踏まえ、NPO法人の活動報告を広く取り上げたこと。また、制度の問題点や制度改革の方向について議論するセッションを設けたこと。

教育や地域の再生にNPOが果たす役割、あるいは情報革命や地域通貨とNPOの関わりなど、新しいテーマを積極的に取り上げたこと。

NPO研究の国際的なネットワークを強化するため、アメリカ、フィリピン、中国などからの参加を得ると共に、海外各国のNPO活動やNPO研究の動向の紹介や日本との比較について、積極的に取り上げたこと。

今大会のこうした特徴が一般参加者に支持されたかどうかを評価し、今回の経験を今後の学会運営に生かすため、大会参加者にアンケートを実施した。70名の方から回答を得たので、ここにその結果を報告したい。なお、集計および分析については、大会運営スタッフの大喜太伸也君（大阪大学大学院国際公共政策研究科）の協力を得た。

1. アンケート回答者の内訳

アンケート回答者の内訳は、大学関係者が42%（教員20%、学生22%）、NPO関係者が36%、企業関係者が11%、行政関係者が7%、その他が4%となっている。

2. セッションへの参加状況と満足度

ほとんどのセッションで、テーマ設定、内容について満足度1-5の4、5の割合が60%を超えている。これに3を含めると大体90%となり、テーマ設定と内容について不満はあまりみられなかった。進行管理・時間配分に関してもほとんどのセッションで4、5の回答が60%を超えており、3の回答を加えると約90%となり、座長の検討により進行・時間配分がスムーズにおこなわれたと考えられる。ただし、開始が遅れる、スタッフの動きが気になる等の運営に関するいくつかの指摘を受けた。

また、もう少し時間がほしい、時間が短すぎるなどの意見もあった。会場の設備に関しては、20日に吹田キャンパスでおこなわれた、第1日目のセッションおよび公開シンポジウムに対しては、それほど不満は示されなかった。豊中キャンパスでおこなわれた第2、3日目のセッションに対しては、施設が古く空調等の不備があり、満足度1-5の4、5を回答した割合は、ほとんどのセッションで50%を下回っている。

3. 印象に残った報告

印象に残った報告者として、アンケートの回答者に3名まで挙げてもらったところ、全部で41名の名前が挙がった。最も多くの参加者の印象に残ったのは上野真城子氏（9名）で、以下、大原謙一郎氏（6名）、フェリー・ソルダット氏（6名）、橋本卓氏（6名）、加藤種男氏（5名）、田中弥生氏（5名）の順となっている。結果として非常に多くの報告者の名前が挙がり、参加者の関心の多様さが伺える。

4. 配布資料および参加費について

報告概要集、「Nonprofit Who's Who」（会員名簿）、「NPO研究の課題と展望2000」（研究年報）の3点を大会当日参加者に配布した。各配布物とも満足度1-5のうち4、5という回答が80%以上であり、高い満足度を示している。参加費については3以上の回答が92%を示しており、妥当な参加費であったと考えられる。配布資料によせられた意見として、概要集をもう少し資料価値のあるものにして欲しい等があった。

5. 資料展示・販売コーナーについて

当日、資料展示・販売コーナーを設けたが、アンケート回答者のうち60%が資料・書籍を購入したと回答している。また、コーナーの充実度については満足度1-5のうち4、5が54%を占めているが、3の回答も35%と多く、改善の余地があると考えられる。資料展示・販売コーナーへの要望としては、NPOに関する外国書籍、各セッションの内容に関係する書籍・資料、各NPOの活動の案内や年次報告など、様々な種類の書籍をそろえて欲しいという意見が多くよせられた。

6. 大会会場および日程について

会場の大阪大学豊中・吹田両キャンパスについての満足度（会場の広さ、交通の便）は、満足度1-5の回答で、広さについては4、5の回答が63%を占め比較的高い満足度を示したが、交通の便については3以下の回答が66%を占めており満足度が低くなっている。

大会の日程については「今大会のように週末が良い」という回答が82%、期間（3日間）については「ちょうど良い」との回答が60%となっており、満足度は高くなっ

ている。ただし、期間については「長すぎる」という回答が40%あり、検討する必要があると思われる。

大会のシーズンについても、その他の意見として3月末は年度末であること、また卒業式など年度末行事と重なるためにほかのシーズンにして欲しいという意見が39%あるものの、61%の方は今大会のように3月が良いと回答している。

7. 次回大会への参加希望について

日本NPO学会の次回大会への参加希望については、回答者の75%が「参加したい」、「是非参加したい」と回答している。また「しても良い」との回答を加えると92%となり、この結果から、今大会が参加者にとって非常に有益であったと考えられる。

8. 報告者の満足度

報告者の満足度であるが、時間配分について満足度1-5で3以下の回答が60%を占めた。ただし第1回大会と比較すると(第1回大会では1、2の回答が65%を占めていた)かなりの改善がみられる。会場・設備・座長の進行管理に対しては、各項目とも4、5の回答が60%以上を、3の回答を含めると90%以上を占めており満足度は非常に高い。参加者からのコメントの有益性についても、54%が4、5を回答しており、今大会において活発な意見交換がなされたことが伺える。

9. 会員サービスについて

会員サービスについての満足度であるが、提供している「研究年報」「ニューズレター」「メイリング・リストサービス」とともに満足度1-5で4、5の回答が60%以上を占めており、各サービスに対する満足度は高い。サービスに対する意見としては、学会全体としてのメイリング・リストのほかに個別の多様なメイリング・リストの開設、ホームページを利用した法律などのNPO活動に必要なコンテンツの提供、海外事情・書籍などの最新情報の提供、ニューズレターの発行回数を増やすことなどが寄せられた。

10. 次回大会について

次回大会に重点的に取り扱ってほしいテーマについても多くの意見が寄せられた。中でも、「NPO税制」と「NPOのケーススタディ」についての要望が複数あった。他にも「企業とNPO」、「行政とNPO」、「NPOの評価制度」、「地域社会とNPO」、「NPOマネジメント」、「アドボカシー」など多様な要望が寄せられている。次回大会の企画に当たって、こうした要望に答えられるように積極的に取り組んでいく必要がある。

今後の中長期的な課題

以上のように、今大会に関する参加者の評価は、総じて好意的なものだったといえるだろう。しかし同時に、アンケートには多くの重要な問題点や課題が指摘されており、これらは次回以降の年次大会を企画する際に多いに参考にすべきであろう。

最後に、これまで2回の年次大会を経験し、中長期的に解決すべきいくつかの問題・課題が浮かび上がってきたように思われるので、この機会に指摘しておきたい。

第1は、会員数(約800)と比較して、公募論文の応募数(約60点)が少ないと思われ、かつ第2回大会の応募者の相当数が第1回大会のリピーターであるということである。年次大会は、本学会の最大の定例企画であるから、より多くの会員(特に研究者以外の会員)の参加を促すために、たとえば新たにポスターセッションを導入することなども検討されてよいだろう。

第2に、年次大会開催地選定の長期的な戦略である。第1回大会のホストは東京(慶應義塾大学)、第2回大会が大阪(大阪大学)であり、次回第3回大会を京都で開催するところまで決まっている。会員分布が東京と関西に著しく片寄っているという現実を考えると、今後の開催地を選定する際には、これを是正するためにあえて東京・関西以外で開催するか、それとも会員の参加の便宜を考えて会員の多い地域で開催するかというトレード・オフに直面せざるをえない。会員の少ない地域で開催する場合は、大会運営委員会をどう組織するかという問題も出てくるだろう。

第3に、経済学、社会学、政治学などいずれのディシプリンでも、現在のところNPO研究を志すものはマイノリティであり、今後NPO研究の底辺を拡大するため、大学院生など若い世代の参加をもっと促す必要があるという点である。このためには、独創的な研究を奨励するための奨学金制度や論文コンテストなどを新設することが有効であるかもしれない。

第4に、NPO研究に関する国内研究ネットワークとしての本学会と、海外のNPO研究ネットワークとの一層の連携強化である。来年(2001年)には、ISTR(International Society for the Third-sector Research)のアジア地域大会が日本で開催されることが決まっており、本学会がこれにどのようにコミットするかは、日本を中心としたNPO研究の国際交流に重要な意味を持つだろう。

今後、これらの中長期的な課題の解決に向けて、会員の英知が結集されることを期待したい。

軽井沢合宿セミナーを開催します

第2回軽井沢合宿セミナーを9月4・5日に開催します。昨年は、「情報革命とNPO」がテーマでしたが、今回のテーマは「NPO教育と人材育成」です。NPOの最大の財産である人材を育てるために、大学やNPO自身がどのような役割を果たすべきか考えます。新たに発足した「NPO教育研究会」が企画を担当し、プログラムや費用、参加申し込み方法などは、決まり次第学会ホームページに掲載するほか、NPO-NETにも流す予定です。

JANPORA

日本 NPO 学会第 2 回年次大会参加者アンケート結果表

1. 回答者の内訳(4名複数回答)

分類	教員	学生	NPO関係	企業関係	行政関係	その他	合計
人数(人)	15	16	27	8	5	3	74
パーセンテージ(%)	20%	22%	36%	11%	7%	4%	100%

2. セッションへの参加状況と満足度

	テーマ設定について*					内容について					回答人数
	不満1	2	3	4	満足5	不満1	2	3	4	満足5	
プリコンファレンス	10%	0%	10%	10%	70%	0%	11%	11%	44%	33%	10
公開国際シンポジウム	0%	5%	33%	28%	33%	3%	5%	28%	36%	28%	39
A 社会構造の転換とNPO	6%	6%	20%	51%	17%	3%	20%	17%	49%	11%	35
B1 教育とNPO	0%	0%	0%	25%	75%	0%	0%	0%	25%	75%	4
B2 アドボカシーの役割	0%	0%	0%	60%	40%	0%	20%	0%	40%	40%	5
B3 コミュニティとNPO	0%	0%	38%	38%	25%	0%	25%	38%	25%	13%	8
B4 NPOの行動モデル	0%	0%	29%	57%	14%	0%	14%	57%	29%	0%	7
B5 高齢者介護とNPO	0%	0%	50%	0%	50%	0%	25%	25%	50%	0%	4
B6 行政とNPO	11%	0%	44%	33%	11%	11%	22%	22%	44%	0%	10
C1 コミュニティメディア	0%	0%	13%	13%	75%	0%	0%	13%	63%	25%	8
C2 NPO政策	0%	0%	18%	45%	36%	0%	0%	18%	55%	27%	12
C3 NPOマネジメント	0%	0%	14%	71%	14%	14%	14%	14%	29%	29%	7
C4 ボランティアの経済分析	0%	33%	0%	33%	33%	0%	0%	33%	33%	33%	3
C5 社会教育とNPO	0%	25%	25%	25%	25%	25%	25%	25%	25%	0%	4
C6 企業・行政・NPO	0%	9%	18%	36%	36%	0%	40%	20%	20%	20%	12
D NPO政策の再検討	0%	2%	20%	46%	32%	0%	5%	8%	58%	29%	41
E1 地域の再生とNPO	4%	8%	8%	50%	31%	0%	8%	12%	73%	8%	27
E2 NPOと企業	0%	0%	8%	15%	77%	8%	8%	15%	23%	46%	14
F1 NPOと政策形成	0%	13%	13%	19%	56%	6%	6%	13%	19%	56%	16
F2 NPOと人材育成・雇用	6%	6%	13%	19%	56%	6%	6%	13%	19%	56%	7
F3 寄付の経済分析	0%	0%	0%	40%	60%	0%	60%	0%	20%	20%	5
F4 市民参加	0%	0%	0%	50%	50%	0%	33%	33%	33%	0%	4
F5 現代のボランティア	0%	0%	14%	29%	57%	0%	29%	14%	43%	14%	7
F6 企業とNPO	0%	0%	0%	25%	75%	0%	0%	0%	25%	75%	8
オンラインジャーナル説明会	0%	13%	7%	33%	47%	0%	13%	7%	33%	47%	15
G1 NPO税制	7%	0%	20%	27%	47%	7%	0%	20%	27%	47%	15
G2 文化・芸術とNPO	0%	0%	33%	67%	0%	0%	0%	67%	33%	0%	4
G3 ケース・スタディ	0%	0%	33%	33%	33%	0%	33%	67%	0%	0%	3
G4 情報革命とNPO	0%	0%	0%	75%	25%	0%	0%	0%	75%	25%	4
G5 地域通貨	0%	0%	10%	30%	60%	0%	0%	30%	30%	40%	10
G6 福祉	0%	0%	0%	50%	50%	0%	0%	0%	100%	0%	3
G7 国際ネットワーク	0%	0%	20%	60%	20%	0%	0%	60%	20%	20%	6
ウェルカムパーティー	0%	3%	18%	21%	58%	0%	6%	31%	16%	47%	33

*ウェルカムパーティーに関しては、会費

3. 配布資料及び参加費について

	不満1	2	3	4	満足5	回答人数					
報告概要集	2	3%	3	5%	7	11%	34	52%	20	30%	66
'Who's Who'(会員名簿)	1	2%	3	5%	6	9%	21	32%	35	53%	66
'NPO研究の課題と展望'	0	0%	1	2%	11	17%	27	42%	25	39%	64
参加費	2	3%	3	4%	14	21%	19	28%	29	43%	67

4. 資料展示・販売コーナーについて

展示・販売の品揃え	不満1	2	3	4	満足5	回答人数					
	0	0%	6	11%	19	35%	19	35%	10	19%	54

展示・販売コーナーで資料・書籍を購入されましたか?	はい	いいえ	回答人数		
	32	60%	21	40%	53

5. 会場及び日程

	不満1	2	3	4	満足5	回答人数					
会場の広さ	2	3%	6	10%	15	24%	21	34%	18	29%	62
交通の便	11	17%	15	23%	17	26%	13	20%	9	14%	65

大会日程	週末が良い	平日が良い	その他	回答人数			
	46	82%	6	11%	4	7%	56

大会期間	短すぎる	ちょうど良い	長すぎる	回答人数			
	0	0%	37	60%	25	40%	62

大会のシーズン	今回のように3月が良い	その他	回答人数		
	30	61%	19	39%	49

6. 次回大会への参加希望

次回大会への参加	したくない	どちらでもない	してもよい	したい	是非したい	回答人数					
	1	2%	4	6%	11	17%	32	49%	17	26%	65

7. 報告者の方への質問

	不満1	2	3	4	満足5	回答人数					
時間配分	4	15%	4	15%	8	30%	2	7%	9	33%	27
会場の広さ	0	0%	2	7%	6	22%	7	26%	12	44%	27
設備	1	4%	1	4%	8	30%	6	22%	11	41%	27
進行	0	0%	2	7%	5	19%	11	41%	9	33%	27
コメントの有益性	2	8%	1	4%	9	35%	6	23%	8	31%	26

8. 会員サービスについて

	不満1	2	3	4	満足5	回答人数					
研究年報	1	2%	0	0%	9	16%	27	49%	18	33%	55
ニュースレター	0	0%	6	10%	14	24%	26	44%	13	22%	59
メーリングリスト	0	0%	5	9%	16	29%	19	34%	16	29%	56

フォトアルバム ～ 第2回年次大会（大阪大学）から



JANPORA.2000
第2回年次大会プログラム(確定版)

2000年3月18日(土)～20日(月・祝日)

会場：大阪大学 吹田コンベンションセンター(18日)
豊中キャンパス(19～20日)

大会運営委員会
委員長・本間正明

浅野令子・渥美公秀・跡田直澄・今田忠・後房雄
日下部眞一・齋藤慎・塩澤修平・田尾雅夫・田中弥生
出口正之・中川幾郎・新川達郎・松浦さと子・山内直人

日本NPO学会
共催：大阪大学大学院国際公共政策研究科
(OSIPP)

3月18日(土曜日)

会場：大阪大学 吹田キャンパス

11:00-12:00

プリコンファレンス・ワークショップ

「NPOをどのように評価するか」

フェリー・ソルダッド・田中弥生・雨森孝悦

13:00-16:30(12:00受付開始)

公開国際シンポジウム

「NPOの温故知新：新世紀へ向けて」

13:00 ウェルカム・メッセージ

13:10-14:20

基調講演「21世紀へ向けてのフィランソロピー」

キャサリン・マッカーシー(ニューヨーク市立大学
フィランソロピー研究所所長)

コメント「フィランソロピー・ルネッサンスそして神戸」

今田 忠(市民社会研究所所長)

14:20-14:30 休憩

14:30-16:30

パネル討論「NPOの温故知新：新世紀へ向けて」

キャサリン・マッカーシー・今田 忠・大原謙一郎
(大原美術館理事長、倉敷芸術科学大学客員教授)・
フェリー・ソルダッド(フィリピンNGO認証協議会
ディレクター)・星野昌子(日本NPOセンター代
表理事)・本間正明(日本NPO学会副会長、大阪
大学副学長)

18:00-20:00

歓迎レセプション

3月19日(日曜日)

会場：大阪大学 豊中キャンパス

08:20- 受付開始

09:00-10:30

A Plenary Session I 社会構造の転換とNPO
川口清史・松繁寿和・太田芳枝・向田映子・今田忠

0:45-12:30

B1 Panel 教育とNPO
一色真司・大沼安史・本間正明・蔦田夏・塩澤修平

B2 アドボカシーの役割 (Chair: 新川達郎)
君島東彦/松浦さと子/早川洋行

B3 コミュニティとNPO (Chair: 下田博次)
長江庸泰/加藤良太・泉留維・岡村こず恵・山本有
紀/古畑 浩

B4 NPOの行動モデル (Chair: 辻正次)
菱田尚行/金谷信子

B5 高齢者介護とNPO (Chair: 末田絃)
牧野日吉・岡野洋子・大竹加壽栄/宮垣 元

B6 行政とNPO (Chair: 初谷勇)
松元隆平・中川邦彦/松本美穂/渡邊としえ・渥美
公秀・尼崎市自治体政策研究員(芝俊一・檜垣
龍樹・芝軒崇晃・水口憲一・中浦法善・森山敏夫)

12:40-13:50

学会理事会

14:00-15:45

C1 Panel コミュニティメディアとしてのNPO
浅野令子・津田正夫・椿康和・日比野純一・松浦さ
と子

C2 NPO政策 (Chair: 後房雄)
末村祐子/初谷 勇/Yayoi Tanaka

C3 NPOマネジメント (Chair: 田尾雅夫)
立岡 浩/島田 恒

C4 ボランティアの経済分析 (Chair: 田中敬文)
前川聡子/山内直人・浅野桐子/Naoto Yamauchi・
Yusuke Kamiya

C5 社会教育とNPO (Chair: 田中雅文)
栗田克実・杉岡直人/武田るい子/金武 創

C6 企業・行政・NPO (Chair: 小島廣光)
増山道康/塩澤修平

16:00-17:30

D Plenary Session II NPO政策の再検討：パート
ナーシップを考える
山本啓・橋本卓・岸田眞代・日下部眞一

18:00-20:00

ウェルカム・パーティー

3月20日（月曜日）

会場：大阪大学 豊中キャンパス

08:20- 受付開始

09:00-10:30

E 1 Panel 地域の再生とNPO - 雇用, 環境, 地域通貨

中山昌也・細内信孝・山岡義典・中村陽一

E 2 Panel NPOと企業のコラボレーション
杉田教夫・岸田眞代・松井淳太郎・跡田直澄

10:45-12:30

F 1 招待講義 NPOと政策形成：アメリカの市場・民主主義を促すもの

上野真城子

F 2 NPOと人材育成・雇用 (Chair: 齋藤慎)
佐藤百合子・竹内美香 / 春山文枝・桜井政成 / Naoto Yamauchi

F 3 寄付の経済分析 (Chair: 井堀利宏)
神谷祐介 / 大野謙一 / 神谷祐介

F 4 市民参加 (Chair: 今里滋)
長友隆司 / 林 大介

F 5 現代のボランティア (Chair: 早瀬昇)
李 妍炎 / 関 嘉寛 / 樽見弘紀

F 6 企業とNPO (Chair: 井上小太郎)
天野悠一 / 加藤種男 / 中谷常二

12:45-13:45

オンライン・ジャーナルに関する説明会

(司会及び説明：筒井洋一)

NPO学会における学会誌オンライン・ジャーナル化計画～概要説明とデモンストレーション～

14:00-15:45

G 1 Panel NPO税制いかにあるべきか
青木利元・林雄二郎・松原明・雨宮孝子

G 2 文化・芸術とNPO (Chair: 中川幾郎)
柴田英紀 / 古池嘉和・金武 創

G 3 ケース・スタディ (Chair: 樽見弘紀)
速水善朗 / 藤岡 巧 / 加藤謙介・渥美公秀

G 4 情報革命とNPO (Chair: 池田緑)
池田 緑・金澤朋広 / 粉川一郎 / 浅野令子・高木治夫・園 順一

G 5 地域通貨 (Chair: 林敏彦)
山口洋典 / 上杉志朗

G 6 福祉 (Chair: 大社充)
小柳宜子 / 金川幸司 / 松田桂以子・渥美公秀

G 7 NPO研究の国際ネットワーク (Chair: 山岸秀雄)
田中敬文・恵小百合・出口正之 / 王 名

16:00-17:00

総会（総括を兼ねて）

林雄二郎会長、本間正明副会長ほか

日本NPO学会第2回総会議事要旨

日本NPO学会第2回定例総会が2000年3月20日午後4時～5時に、大阪大学法経講義棟3階5番教室で開催された。議事要旨は以下の通り。

1. 会員の入退会状況について

事務局より、1999年度新規入会者165名、退会者8名が理事会で承認され、今大会会場受付での入会者を加えると、会員総数は約800名に達していると思込まれることが報告された。

2. 第2回大会について

大会運営委員会より報告があった。3日間で、合計20余りのセッションに、50を超える報告が行われた。参加者は、報道関係者、スタッフを含め、のべ800人近くに達している模様。

3. 1999年度事業報告および決算について

1999年度事業報告を総会として承認した。また、1999年度収支実績見込みについて総会として承認し、1999年度決算の承認については、理事会に一任した。

4. 2000年度事業計画および予算について

総会として承認した。

5. 学会運営について

常任理事会の強化および各担当理事の職務分掌の明確化を図ることが提案され、承認された。

6. 第3回年次大会について

新川達郎会員を運営委員長として、2001年3月に京都市内において開催することが提案され、承認された。

7. 年次大会開催について

開催校負担を軽減し、事務局および一部理事への負担の片寄りを是正するため、大会運営委員会は、大会運営委員長のほか、開催地区から10名、各担当理事1名をもって構成することが承認された。

8. 第4回年次大会について

2001年11月頃に前倒しして開催することも含め、検討することが承認された。

9. 会長、副会長、理事の選出規定について

規約改正案を理事会で作成し、総会の承認を得て、すみやかに選挙を実施することが承認された。

<事務局からのお知らせ>

会員住所変更連絡のお願い

第2回大会に参加されなかった方に会員名簿、研究年報を4月下旬にお送りしました。住所変更などにより送付物が返送されてくることもあります。まだ受け取っていない方は事務局まで電子メールもしくはFAXにてご連絡くださいますよう、お願い申し上げます。

会員継続のお願い

2000年度会費未納の方はお支払いいただきますようお願い申し上げます。郵便局備え付けの振替用紙を用いて郵便振替口座00950-6-86833(日本NPO学会)に振り込んでください。

CALENDAR OF EVENTS

[2000年]

5月20日 18時 年次大会運営委員会(第1回)[同志社大学]

5月22日 10時 NPO教育研究会(第1回)[笹川平和財団]

5月22日 13時 編集委員会[NTTラーニングシステム]

5月22日 16時 拡大常任理事会[NPOサポートセンター]

9月 第2回軽井沢合宿セミナー

[2001年]

3月18-20日 第3回年次研究大会および総会(京都)

(予定は変更の可能性もありますので、事前にご確認ください)

学会刊行物のご案内

1. 会員名簿(The Nonprofit Who's Who)

第2回研究大会(3月18-20日)参加会員には既に配布済みです。非参加会員にも4月下旬に1冊お送りしました。なおこれについては会員外への配布・販売はいたしません。

2. 研究年報(NPO研究の課題と展望2000、日本評論社刊)

第2回研究大会(3月18-20日)参加会員には既に配布済みです。非参加会員にも4月下旬に1冊お送りしました。これ以外にご入用の方(非会員でも可)は1冊当たり2,000円(会員割引; 定価2,415円の17%OFF)で販売、配布します。

3. 第2回年次大会報告概要集

第2回研究大会(3月18-20日)参加会員には既に配布済みですが、非参加者のうち希望者(非会員でも可)には1冊当たり2,000円で販売・送付します。郵便局備え付けの振替用紙を用いて郵便振替口座00950-6-86833(日本NPO学会)に振り込んでください。

4. 『情報革命とNPO』(1999年度軽井沢セミナー公式報告書)

希望者には1冊当たり1,000円で販売・送付します。

【購入方法】郵便局備え付けの振替用紙を用いて郵便振替口座00950-6-86833(日本NPO学会)に振り込んでください。郵便局で振込手続を行う際に、払込取り扱い票の通信欄に、必ず「XX年度会費」、「〇〇購入希望」などと明記してください。振込みが確認され次第発送します。

編集後記

原稿をお寄せ下さった皆様、ありがとうございました。初仕事で戸惑うことも多い中、皆様にいろいろ助けていただいて発行にこぎつきましたことをうれしく思っています。今後ともよろしく願いいたします。(臼井)

初めての仕事で、あまり大したお手伝いができませんでした。これからも頑張ります。どうぞよろしく願いいたします。(石川)

日本NPO学会 ニュースレター VOL.2 NO.1

発行日 2000年5月

発行人 山内直人

発行所 日本NPO学会事務局

〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31 TEL&FAX 06-6850-5643

E-mail JANPORA@majordomo.osipp.osaka-u.ac.jp

URL <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/index.html>

お問い合わせは事務局までお願いいたします。(電話の場合は、平日10時~12時、13時~17時)